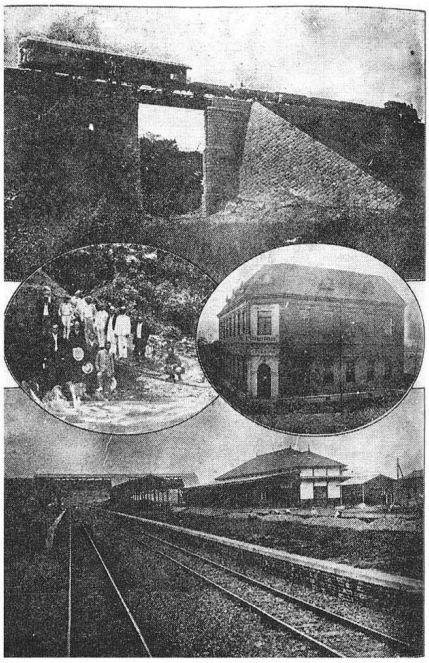
開港のひろば

YOKOHAMA ARCHIVES OF HISTORY NEWS

編集・発行/横浜市総務局横浜開港資料館
横浜市中区日本大通3番地　〒231　電話(045)201-2100
発　行　日/平成5年3月13日
印　　刷/中川印刷株式会社
横浜市広報印刷物登録第040006号　類別・分類C－BE160



横浜鉄道の沿線

『実業之横浜』第五巻第一九号より（明治四一年九月）

『二〇世紀初頭の横浜』展に寄せて
横浜鉄道・横浜倉庫の関係資料一堂に会す

今回の展示では、横浜の構造的転換期といわれる明治末から大正初期をとりあげ、政治経済社会の変動にさまざまな角度から光をあて、その特質をとらえようと試みた。二〇世紀初頭の横浜では近代交通が発達し、国内流通施設が整備されている。なかでも長年待ち望まれていた横浜と八王子を結ぶ横浜鉄道、都市間交通としての京浜電気鉄道、横浜市街電気鉄道の敷設や、横浜倉庫など倉庫業の発展が注目されるが、従来あまり知られていなかった横浜鉄道・横浜倉庫関係の資料を各家の文書中に見つけたので、コーナーを設け展示することにした。こうしてこれらの貴重な資料は一堂に会することになった

その一つは、佐久間亮一氏から当館に寄贈された資料群である。橘樹郡の郡会議員で、横浜鉄道の大口株主（一〇〇株所有）でもあった佐久間権蔵あての鉄道株の入手依頼状や停車場設置に関する書簡、横浜倉庫株式会社の起業目論見書や発起人の氏名・引受株数などがある。

二つ目は、村野順三氏が町田市立自由民権資料館に寄託している村野常右衛門関係資料である。原敬の助力者で政友会幹事長もつとめた常右衛門は、横浜鉄道株式会社の発起人の一人で、創立委員、常務委員、出願人として名を連ね三〇〇株を所有する株主でもあった。さらに横浜鉄道が関係する横浜倉庫株式会社の創立者の一人となり、その後専務取締役、社長に就任した。文書中には、横浜鉄道株配付への礼状や、営業報告書、土地買収に関する諸資料、『村野常右衛門伝　政友会時代』（一九七一年）に収録されている村野日誌などがある。村野日誌には、横浜倉庫の重役会や政府との交渉、政友会幹部としての行動など公私にわたる詳細な記録が残されている。

三つ目は、青木正太郎の御子孫である青木貢氏が所蔵（町田市立自由民権資料館保管）する資料である。正太郎は自由党系の衆議院議員で、後に京浜電気鉄道株式会社の社長となった人である。村野常右衛門と同じく横浜鉄道株式会社の発起人の一人で、創立委員・常務委員・出願人・三〇〇株所有の株主として横浜鉄道の中心的な人物であった。資料中には、南多摩郡堺村や高座郡相原村、由井村などからの停車場敷設に関する陳情書などが残されていて、路線をめぐる問題がいかに地域住民を巻き込んでいたかということを証明している。

そのほか村松貞枝氏所蔵資料（同自由民権資料館保管）の中に『横浜鉄道株式会社創立事務報告書』があり、創立時（一九〇四年現在）の株主名簿が掲載されている。

また神奈川県立文化資料館に寄託中の飯田助知家文書や同氏が所蔵する『飯田助夫日記』にも、鉄道用地の収容に関する資料や記述があり、敷設路線にあたる大綱村の生の声が残されている。

最後に、このコーナーとは別に、政府鉄道院側に残された資料を交通博物館の御好意によりお借りし展示した。これこそ横浜鉄道に関する最も基本的な資料である。今後はこれらの資料を整理し、また各年の営業報告書等を分析し、いずれ横浜鉄道関係資料集を編纂し刊行する予定でいる。

（吉良芳恵）

「二〇世紀初頭の横浜」をめぐって

服部一馬　石塚裕道　両先生に聞く

三月一三日から七月一一日まで開催される当館の企画展示「二〇世紀初頭の横浜」展にちなみ、『横浜市史』で貿易や京浜工業地帯に関する分野を分担執筆されました、横浜市立大学名誉教授の服部一馬先生と、『日本近代都市論』（東京大学出版会）などの著書があり、現在、『川崎市史』（全一一巻、刊行中）にも関係されている日本大学教授の石塚裕道先生をお招きし、二〇世紀初頭の横浜論をめぐり、お話を伺いました。

二〇世紀初頭の横浜

――今回の展示で、時期については一九〇一（明治三四）年頃から一九一四、五年までを扱う予定ですが、まず最初に「二〇世紀初頭の横浜」という時期が横浜においてもつ意味から伺いたいと思います。

石塚　二〇世紀初めの横浜をどう見るか、これはなぜ「二〇世紀初頭の横浜」かという今回の展示の基本的な課題にかかわってくると思いますが、この時期は、まず第一に一八九〇年代に始まる日本の産業革命が本格的な段階を迎える時期で、いわば日本の資本主義が確立に向かう転換期に当るかと思います。つぎに、このころ、日露戦争を画期に日本帝国主義が成立するということが従来いわれています。さらに、日露戦争後の日比谷焼き打ち事件を契機に大正デモクラシー、別な言いかたをすれば、都市民衆の騒擾（そうじょう）のかたちで民主主義の運動がこの時期に開幕することで、日本近現代史のなかでも大きな曲がり角というか、転換期に来ていると見られるわけです。

そういう時期に神奈川県、とくに横浜はどういう動きをしていたかということになりますが、まず横浜港からの生糸貿易の状況が転換する。つまり、一八九〇年代から神戸に追い越されて、対外貿易の点で横浜市民には一種の危機感が出てくるのではないか。また一八九九（明治三二）年、改正新条約が実施されて外国人居留地制度が撤廃されます。内地雑居が実現するわけで、この点で国際関係でも大きな変わり目に至ったと思いますし、さらに港湾問題と都市計画をめぐり、市原盛宏の横浜市長就任と都市問題にくわしい三宅磐の登場があって、そういう点でも大きな転機になったと思います。そして最後になりますが、幕末の開港以来、貿易都市であった横浜が、この頃、商業都市から工業都市へ変わりつつあった。現実にはそれが工業都市に転換したのではなくて、貿易＝商業都市の側面を残したまま工業都市へ変わろうとした、ほぼこのようなことが、言えそうです。

服部　主要な問題点は今指摘されたとおりだと思いますが、経済史的視点からすると、二〇世紀に入る数年前の日清戦争直後に、政府当局者が表明したつぎのような見解が注目されます。すなわち、日本がすでに農業国の域を脱し、今や工業を「立国の基」として進むべき段階に達したとした上で、今後貿易の発展を期するには、とくに工業との関連を重視する必要があることを強調しています。そして、貿易相手国を欧米とアジアとに分け、前者にたいしては日本固有の物産を、後者にたいしてはもっぱら先進国から取り入れた機械や技術的知識に依存して発達しつつある近代工業の製品を輸出するという方針を明らかにしています。政府のこうした方針を裏付けるような動きを示したのは、阪神地方における近代的綿糸紡績業の著しい発展と結びついた神戸の貿易で、イギリスからの紡績機械類や、おもにインドからの原綿を中心に輸入が急増するとともに、アジア市場、とくに日清戦争後は日本が多くの権益を得た中国への綿製品輸出が急増傾向をたどります。これにたいし、横浜の貿易は従来どおり、生糸のアメリカ向け輸出を本位としており、工業化によって、貿易の拡大を図るという動きはなかなか出てきません。そのことを反映して、輸入額では、神戸が早くも一八九三（明治二六）年に横浜を追い越し、輸出額では明治末にいたってもなお横浜が優位を占めますが、神戸との差は逐年縮まっていきます。およそ以上のような状況のもとで、工業化の推進を横浜市政の重要課題として取り上げたのは、一九〇三（明治三六）年一月に第四代市長に就任した市原盛宏です。市原は熊本の出身で同志社で学んだ後、渡米しエール大学で経済学や財政学を修めました。帰国後は一時、同志社などで教鞭をとった後、ヨーロッパ各地をめぐって見聞を広め、帰朝後は日本銀行に入り、ついで一九〇〇年に第一銀行横浜支店長になりました。一九〇二年九月に病没した梅田義信市長の後任に市原を迎えようとする動きが起こったのは、彼が渋沢栄一に随って再び欧米を巡遊中のことで、そうした動きをリードしたのは、いわゆる「商人派」に属する若手の市会議員である中村房次郎・渡辺文七・大浜忠三郎（二代目）らです。彼らは市原が経済や都市問題について豊かな見識をそなえ、横浜の発展策に関しても積極的な意見の持ち主であることに注目して、

服部一馬氏

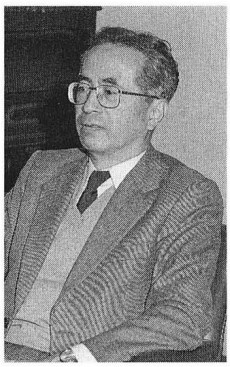
彼を市長候補として推すことにし、「地主派」の一部を含む支持者を得たのです。ちなみに二〇世紀に入る前後から横浜の政財界首脳の死去や、老化にともなって世代の交代が進み、二代目の活動が目立つようになりますが、その多くが学歴や実際の活躍振りから見て、相当の「インテリ」であることがわかります。

市原市長就任後約二ヵ月を経た三月一日に行なわれた衆議院選挙では先にお話した、中村房次郎らの商人派若手を中心に結集した「正義派」の支持する島田三郎が、商人・地主両派の元老たち（金権派）が推す奥田義人（当選）と加藤高明（落選）の合計得票数の二倍に達する得票で圧勝し、有権者市民のうちでも第二世代の勢力が強まっていることを示しました。市原は、市会での一九〇三年度予算案が可決された後の七月七日に、市の各界の有識者百余名を横浜会館（現在の横浜市開港記念会館）に招いて、今後の市政についての所感を表明し、協力を求めました。彼ははじめに、横浜市のこれまでの発達が「外交の圧迫、外国人の来住、天与の良港」といった条件と政府保護に依存し、概して受動的であったのにたいし、今後は、「自動的すなわち働きかけの発達を期すべきだ」と述べています。そして、具体的課題としては、港湾施設や、交通機関の整備・拡張、工業化の推進及び貿易の振興等を挙げるとともに教育・文化施設の整備や都市景観の改善なども挙げています。

工業化の実態

――そこで市原市長の提案の中に「工場招致」ということが出てきて、第一次世界大戦以降、京浜工業地帯の形成へ向かう動きが始まり、昭和期に至って工業地帯ができる。そのあたりからお話下さい。

石塚　その点では、神奈川県と東京府に分けないまま、現在の行政区域を取り払って地域史を見る必要があるわけで、その意味で東京－川崎－横浜を包括的に考えてみたいと思っています。


石塚裕道氏

横浜市は一八八九（明治二二）年に市制が施行されますが、工業発展の核となった地域は、当時の横浜市域と市域周辺の久良岐（くらき）郡と県北部の橘樹（たちばな）郡です。橘樹郡はその南部だけが現在の横浜市鶴見区に入りますけれど、あとの大部分は川崎市内に含まれます。ここでは、横浜市と久良岐・橘樹両郡における二〇世紀初めの工場の実態を検討して、現在の京浜工業地帯の初期の段階がどうであったかを当面、『工場通覧』（農商務省編、復刻版）による時期別・部分別の工場数集計から見たいと思います。

まず一九〇四（明治三七）年の時期では横浜市内の工場数が合計三一工場でした。部門別に見ますと、工場数が多かったのは第一位の印刷製本業で、第二位が機械製造業です。これらは現在の関内一帯に集中していました。そしてこの段階での久良岐郡についてはまったく工場は登場していません。それにたいして橘樹郡では製糸業とか窯業（煉瓦製造業）などの零細な雑工場がわずかに数えられた程度で、まだ工業化の端緒さえも見えていないというのがこの頃の実態であったと思います。

それが一九一八（大正七）年、ちょうど第一次世界大戦期になりますと工場数で一〇倍以上、つまり三一工場が三四七工場に激増します。しかしその場合でも大体三分の一ほどが動力をもたない零細な小工場でした。横浜市だけで部門別に工場数を見ますと、もっとも工場数が多かったのが、「組物・編物」という表現で出てくる工場で、その数一〇一工場は全工場数三分の一を占めました。具体的には麻真田（あさだ）工業です。麻真田工業は、輸入したマニラ麻を加工して婦人帽の材料を生産し、アメリカへ輸出したものです。第一次大戦期に最盛期を迎え、大戦後に衰退しました。これらの工場は内陸部で、市街地南の近郊に集中していました。その次は染織工業ですが、これも麻真田工場の分布地域とかなり重複していて、大岡川の上流沿岸に立地しています。さらに印刷製本業がありますが、これは、いわば都市型の情報産業でしょうか。さらにこの時期に重要なのは機械製造業で、染織業と同程度の比重を占めています。あとは陶器生産などの窯業ですね。これは市街地周辺の近郊にかなり分布していたようです。

これから見ると、現在の京浜工業地帯のように大規模な機械制工業が発展していたなどという実態からは、はるかに遠いと思ったほうがよいのではないでしょうか。要するに地域産業というか、地場産業とはいっても、雑工業またはそれに準ずる小工場が支配的であったと思います。そうですから、「京浜工業地帯」という表現を使えるようになるのは、まだ先の段階です。この頃は、工業地帯に向かってこの地域が動いていくか、どうか、その辺りのところであったと考えています。

服部　今のお話に関連して、東京の場合を見ると、二〇世紀に入ったころには、市街地の範囲が著しく広まり、明治初期以来、各種の工場が設けられていた東部や南部の周辺地区もその影響を受けるにいたりました。工場の拡張・増設が用地の不足や地価の騰貴で困難になりますし、工場から排出される粉塵や煤煙による付近住民の被害という問題も発生します。そうした状況は、京浜間に広がる未開発の地域が新しい工場用地として注目される要因になったと言えるでしょう。そのことを示す一例として、東京の三田に本社と工場があった東京電気会社の場合を挙げることができます。同社は一九〇五年はじめにアメリカのG・E社との資本・技術提携を実現した機会に、大規模な

新工場の建設を計画し、その敷地を川崎町の多摩川下流地区に選定し、本社もそこへ移すことにしました。そのころから、川崎方面への工場の進出が盛んになりますが、その動きが鶴見あたりまで広がるのは、臨海部における埋立事業が本格化してからだと思います。なお、明治末にいたり、橘樹郡のうちで、横浜市の西側に隣接する保土ケ谷地区に、富士瓦斯紡績や大日本麦酒の大規模な工場が進出したことも見のがせないでしょう。横浜市における工業化の経過を見ると、すでに工場が進出している隣接地区を、あとから市域に編入するという場合があるからです。

石塚　その点同感です。横浜の工業化は東京の工業化の影響を受けて、その延長にある部分と、横浜市域内の独自な工業、ことに造船業などに特徴がありますね。その両方が重なって重層的に発展してくるのではないかと思っています。

工場招致策をめぐって

――横浜の工業化の端緒が内陸部にあったことが明らかになったわけですが、市原市長の構想を含めて、臨海部のほうに工業地帯を形成していくという展望を描いた人はどのくらいいたのでしょうか。

服部　市原市長は、横浜市の振興策の一環として工場誘致の問題をとりあげましたが、当面最も重視したのは、港湾設備の拡張整備の事業推進をはかることでした。その第一期工事は市原の就任後ほどなく完了する見通しでしたが、第二期工事については、調査・準備の段階で、日露戦争の勃発により中断を余儀なくされました。戦後になってようやく実現の見込がついたのを契機として、市原は一九〇六年五月に辞職し第一銀行に戻りました。しかし、彼の横浜市振興策に関する構想は、市の政・財界関係者たちに引きつがれます。そして、一九一〇年三月には、横浜市の進歩繁栄を図るために必要な諸問題の研究を行なうことを目的に掲げた横浜経済協会が、市長在職者（当時は第六代の荒川義太郎）を理事長、市参事会員・市会議員・市選出県会議員・商業会議所議員等を会員として設立されます。同協会は、発足直後に工場誘致の具体策を検討して、市当局に提案し、それに基づいて市当局がまとめた原案は、同年一二月の市会に提出され可決されました。市内で多少とも既設の工場がある神奈川方面、平沼方面及び大岡堀割川方面に、それぞれ「工場地区」を設定し、そこに工場を新設する会社や個人に対し、五年間に限り市税を免除するというのが施策の要旨ですが、結果から見ると実際に指定地区へ進出したのは、おもに中小工場でその数もあまり多くなかったようです。

――横浜の工業化では、浅野総一郎の進出も注目されますね。

服部　浅野が生地の富山から上京したのは、一八七二（明治五）年の夏のことで、当時二四歳でした。まもなく横浜へ来て、まず二、三の小商売をやりますが一八七三年に石炭販売業を開始してからは、もっぱら取引先を広げることに力を注ぎ、東京方面では王子抄紙部や深川の官営セメント製造所、横浜ではとくに瓦斯局工場との結びつきを強めて利得の機会を確保し、その間に渋沢栄一らとも接するようになります。しかし、彼の企業家としての活動が本格化したのは、一八八四（明治一七）年に深川セメント工場の払下げを受けてからです。彼の手腕によって同工場は拡張を重ねますが、二〇世紀はじめにいたり、工場から飛び散るセメント粉末による周辺住民の被害が問題化したのを契機に、浅野は、川崎方面に敷地を求めてセメントの主力工場を建設します。彼は、京浜間の臨海地帯を舞台として、大規模な埋立事業と製鉄をはじめとする工業の分野における事業活動を展開するわけです。

石塚　そういう点で、浅野には、もうかればどんな商売にも手を出すといういわば「雑業者」のような政商の側面がありますね。浅野の活動についてはその背後にいた安田財閥が重要だと思います。三井や三菱などに比べて立ち遅れた安田は、第一次世界大戦期に総合財閥に発展しようという動きを示し、それが浅野の商売感覚と結合することによって、より成長に向かう。第一次世界大戦期は、いわば日本資本主義の第一次「高度成長期」ですから、そういう国家のニーズからいっても埋立事業と工業化が必要であったわけです。浅野や安田の活動は、それにうまく乗って、後に京浜工業地帯の核になる一大企業集団の基礎を固めたと、そんなふうに思えるのです。

横浜の労働者

――先ほどの横浜の工業発展の分析のなかで、雑工業ということが指摘されましたが、そういった諸工場で生産に従事した人たちが、どこから集まってきて、どのような生活をしていたかという問題に移りたいと思います。

石塚　もともと横浜という都市そのものが、史上まれに見る爆発的な人口増加により発展した都市ですね。横浜市域内部へ流れ込んだ現住人口が彼らの流入先も含めて、どのような実情であったかを知る手がかりは少なく、まとまった統計資料として、もっとも早いものは『第一回横浜市統計書』に一八八九（明治二二）年の出生府県別現住人口統計があります。それによると、当時、横浜市内の入寄留人口として約一二万人がいました。出生地別にその内訳を見ますと、関東地方と中部地方の出身が圧倒的多かった。そして、関東地方のなかでは、東京府からの流入人口が約一万八〇〇〇人程度で、その次が千葉県からの約八四〇〇人。中部地方からの首位は、静岡県からの約八七〇〇人であり、愛知県と山梨県がその後に続きます。ここで注目して欲しいのは千葉県の高い数値です。常識的な理解では、横浜は西の方、つまり山間部の養蚕地帯その他から流出する人口を吸収して発展したのであり、東の千葉県

の方面はあまり関係がないのではないかと思っていたら、そうではなくて、房総一帯とのつながりがかなり高い。この点は、すでに江戸時代からの江戸（東京）湾岸交通も注目されているわけですが、流入人口のなかに東の地域である千葉方面に向かって開いていた部分があった事実を確認しておきたいものです。

つぎに、一九二〇（大正九）年の『第一回国勢調査』の職業別人口によりますと、商業・工業についで交通業の人口比重が高いですが、これは注目すべきことですね。そして工業人口では土木建築業・金属工業や機械器具製造業の比重が大きい。ここには埋立や港湾建設などの土木事業との密接な関係もあるはずです。商業では物品販売業がありますが、これは商店ですね。交通業については、運輸業の比重が高く、これは沖仲士とか港湾事業に関係があると思います。

横浜市の職業別人口　［1920年］

工業人口　144,475		
①土木建築業	23,885	(10,408)
②金属工業	22,275	(8,972)
③機械器具製造業	21,487	(9,085)
商業人口　129,755		
①物品販売業	89,399	(41,993)
②旅宿・飲食店・浴場業	22,251	(13,353)
③金融保険業	8,972	(4,304)
交通業人口　67,436		
①運輸業	64,515	(26,996)
②通信業	2,921	(1,406)
市内の職業別人口合計	422,938	(198,892)

注(1) 単位：人
(2) 市内の職業別人口のなかで、多い順序に、第1～3位の工業・商業・交通業人口を表示した。
(3) 工業・商業・交通業人口のなかで、多い順に第1位～第3位の職業別人口を表示。ただし、交通業人口については、第3位を欠く。
(4) カッコ内は、女子の職業別人口（内数）。
(5)『第1回国勢調査』による。

――掲げていただいた表によりますと、工業人口のなかに、かなり女性が数えられますね。女性が働くような工場が多かったとも思われるのですが。

服部　輸出向けの刺繍や縁取りした絹ハンカチーフの縫製・加工等は女性の仕事ですね。

石塚　一方で、土木建築業部門で約一万人も女性が働いていたなど、意外な事実もあります。さらに、運輸業でも約二万七〇〇〇人も女性が労働していますが、なかなかその実態はつかめない。男性の人力車夫も含む運輸業関係者は、約三万七〇〇〇人ですから、女性のそれは決して少なくない数字です。

――けっこう女性は良く働いていますね。

石塚　これまでそういうことに関心を向けた研究もありませんし、いまのところ実態をつかめないのです。今回のお話では、統計の整理からわかったことだけを指摘しただけで、今後の研究課題にして欲しいと思っています。

横浜都市研究の課題

――今後の研究課題が出ましたが、いままでのお話を伺っていると、一行政区域だけで見ていては、都市横浜の歴史はわからない、東京－川崎－横浜の関係と、その発展のしかたを解くことが横浜の都市研究にも必要なのかなと思ったりしていますが。

石塚　都市としての横浜は、幕末開港の当時、戸数一〇〇戸にも満たない小村から発足して、発展を重ねてきたわけですが、他方で江戸・東京とも極めて密接な関係にあった。しかしまた、その反面、横浜は横浜として独自な動きも示してきたわけです。これらの両側面を、どういう方法で切り込むかというのが横浜史研究のもっとも難しい、そして面白いところではないかと思います。

またさきに東京－川崎－横浜を結ぶ都市相互の関係に触れましたが、そういう意味での「京浜三都」といえば、東京－横浜－八王子を結ぶ横浜鉄道（現、横浜線）の問題もあり、そういうひろがりを視野に入れる必要もありますし、同時に鉄道ばかりでなく、河川による流通ルートの重要性も見なくてはならないと思います。

服部　小さな村からもっぱら貿易を中心に発展した横浜では、二〇世紀に入ってからも、とくに生糸輸出の貿易本位の路線が重視されていました。しかし、日清戦争後における国の経済政策の動き、それに、とりわけ横浜のライバルの神戸の躍進ぶりからみて、生糸輸出だけに依存しているわけにはいかないということで、横浜市の新しい振興策の一つとして、工業化の推進ということが重視されることになったわけです。ところが、そのころはちょうど、日本の工業構造が大きく変わりはじめる時期にあたります。大ざっぱに言えば、著しく発展した綿糸紡績業に代表されるような軽工業部門よりも、いわゆる重化学工業部門が注目されるようになりました。たとえば、前に言った浅野総一郎の工業分野における事業は重工業部門に集中し、軽工業関係は皆無というありさまです。こうした傾向は、横浜市ないしは京浜地域における工業化過程に見られる特徴になるのではないかと思います。

石塚　横浜の都市形成史について、「二〇世紀の初頭」は、最初に確認したように大きな転換期であったと思います。その時期を見れば、前と後もよく見える、たとえば、空港の管制塔のようで、近代日本の展望台のようなものです。したがって、その部分をどういう角度から切り込んでいったら、前と後がよりよく見えてくるか、ということだと思いますね。

――長時間、ありがとうございました。

（一月三〇日当館記念室にて。聞き手は、館員の吉良芳恵、平野正裕。）

展示準備室から

二〇世紀初頭の横浜港の物流

横浜港は関東大震災で壊滅的打撃をうけるまでは、全国の生糸輸出を独占した。そのため、これまでややもすれば横浜港＝生糸貿易港として、とらえられがちであった。生糸貿易なしに横浜の発展や歴史は語れない。しかしあまりかたよりすぎては問題があるのではないか、と思う。

今回の企画展示「二〇世紀初頭の横浜」を構成するにあたって、当時の横浜がかかえた流通上の諸問題、すなわち新港埠頭の建設や倉庫業の展開、倉庫と連絡する鉄道の敷設、京浜運河の開削計画などの一連の問題をどのように考えるか、が課題の一つと思えた。これらは横浜港の「金」の流れというよりは「もの」の流れにかかわる問題である。生糸貿易によって多額の金が流通して横浜が潤ったことを否定はしないが、ものの流れはそれをささえる港湾都市としての基盤・施設やそこに働く人々の存在形態にまで波及する事がらである。そこで手始めに当時の横浜港の物流統計を分析しようと考えた。

ひとくちに物流といっても、外国貿易は大蔵省の所轄、国内の港相互の内国貿易は内務省の所轄である。さらに鉄道が入れば、それは鉄道院所轄ということでまさにタテ割りである。外国貿易は、明治七年（一八七四）から毎年『日本外国貿易年表』が刊行され、『横浜市史　資料編二（増訂版）』で品目別に時系列的整理がなされて、今日利用しやすい資料となっている。いっぽう内国貿易は外国貿易からはるかに遅れ、明治三九年（一九〇六）になって、ようやく『日本帝国港湾統計』が刊行される。この資料は、研究上ほとんど利用されてこなかった（その四ヶ年分は『近代日本商品流通史資料』に収められている。本稿もこれによった）。また『横浜市統計書』では第七回（明治四三年）以降、内国貿易の統計が掲載されるが、『日本帝国港湾統計』と十分に比較検討できなかったので、後日を期した。

まず外国貿易からみよう。第1表は明治三九年（一九〇六）と大正二年（一九一四）の外国貿易品の価額の大きなものを主体として、数量をトンで表示したものである（織物のようにヤードで表示されているものや、機械のように時計から船舶まで多様な構成にあるものは数量表示が統一できない）。

第1表　横浜港主要外国貿易品の価額・数量

	品名	明治39年（1906）		大正2年（1913）	
		価格（円）	数量（トン）	価格（円）	数量（トン）
輸出品	生糸	110,442,450	6,230	188,475,861	12,069
	羽二重	32,627,265	1,314	34,107,876	1,622
	銅類	7,466,663	12,116	10,353,364	15,119
	茶類	5,582,345	8,632	2,351,727	3,235
	精糖	3,912,978	16,207	6,295,255	39,748
	水産物	2,231,847	10,761	2,775,377	10,996
	（他とも合計）	199,900,378		316,203,712	
輸入品	鉄類	18,073,036	190,541	25,262,137	266,316
	機械	13,727,486	－	21,138,270	－
	米	12,607,474	155,445	14,112,153	155,333
	毛織物	11,453,501	－	5,207,729	－
	砂糖類	9,772,187	95,741	17,875,287	178,747
	繰綿	9,163,177	18,120	30,198,192	50,534
	綿織物	7,078,448	－	4,197,129	－
	羊毛	6,366,048	3,585	11,416,403	6,482
	小麦粉	3,638,333	41,979	944,468	8,731
	綿糸	3,481,711	2,487	169,120	7,890
	（他とも合計）			234,846,694	

資料：『横浜市史　資料編二（増訂版）　日本貿易統計』
注1：数量の単位はトンに換算した。
　2：鉄類の数値は39年分に数量が記載されていないため、40年を記した。

明治三九年の輸出価額の五五パーセントを占める生糸の数量は、六二三〇トンにすぎず、羽二重も一三一四トンであり、銅類以下の諸品に重量のうえではるかに及ばない。輸入品では、鉄類一九万トン、米一五万五千トン、砂糖類九万五千トンと巨大な流通量を示している。大正二年では生糸輸出量が倍増していることがわかるが、茶・小麦粉などの一部貿易品をのぞけば、全体的に拡大しているのであって、生糸・羽二重の「輸出の大宗」は外国貿易の物流過程上は、わずかな存在であったわけである。ちなみに生糸や絹織物は、高価な商品であることもあって、定期船の「シルク・ルーム」なる特別な部屋に収められ太平洋を渡った。貿易品のなかでもまさに「お蚕ぐるみ」の取扱いを受けていたのである。

それでは内国貿易はどうであったろうか。第一回目の『日本帝国港湾統計年報』は、数量表示に整合性が乏しいうえに、決定的な問題として東京港の数値が入っていない。そこで大正二年の『大日本帝国港湾統計』（二回目よ

第2表　横浜港主要内国移出入品の価額・数量　　大正2年（1913）

	品目	価額（円）	数量	仕向地／仕出地
移出品	砂糖	31,416,294	133,834トン	東京(76,242)、川崎(38,819)、小樽(5,461)、函館(3,072)
	綿花	26,128,636	38,952トン	東京(36,561)、四日市(1,383)
	外国米	23,376,068	194,454トン	東京(172,557)
	肥料	16,648,044	290,986トン	東京(256,995)、打狗(13,490)、小樽(5,984)
	機械及び部分品	10,731,667	21,158トン	東京(15,893)、小樽(1,323)
	石炭	10,360,719	1,245,940トン	東京(1,189,248)
	鉄	9,060,227	111,696トン	東京(95,376)、小樽(3,860)
	煙草	8,585,070	6,299トン	基隆(2,219)、門司(1,624)、小樽(945)、函館(906)
移入品	砂糖	25,961,180	96,761トン	東京(34,406)、打狗(18,374)、川崎(17,193)、那覇(7,795)
	外国米	15,264,582	118,190トン	打狗、基隆、神戸、安平、東京、大阪
	石炭	11,645,918	1,424,106トン	室蘭(439,439)、若松(301,518)、唐津(274,718)、門司(247,430)
	内地米	10,708,155	68,294トン	大阪、門司、神戸、四日市、酒田、三角、東京
	煙草	8,802,309	6,733トン	東京(6,615)、神戸(98)
	肥料	6,811,782	91,210トン	東京(32,477)、神戸(20,988)、大阪(15,228)、函館(12,848)
	綿花	5,612,230	8,356トン	神戸(7,896)
	清酒	4,986,593	76,346石	神戸、東京(9,355石)、大阪

資料：内務省土木局『大日本帝国港湾統計』大正2年版
注1：数量の単位をトンに換算できるものは換算した。
　2：仕向地／仕出地は数量の多い順番にならべた。

り書名の頭に大の字がつく）を整理した第2表を見てみよう。

石炭・砂糖・肥料などの扱い数量はかなりの量にのぼる。石炭の移出入量および外国米の移出量は生糸の輸出量の百倍以上である。内国貿易を含めると生糸・羽二重の物流上に占める位置はいよいよわずかなものであることが実感できる。そして横浜港内国貿易に東京が占める位置は絶大である。主要移出品の東京仕向の割合は煙草をのぞいてすべて過半を超えて、綿花・外国米・肥料・機械・石炭などは九割内外を占めている。さらには、表にこそ示しえなかったが『大日本帝国港湾統計』に示された移出品（内地米・豆類・電鍍板鉄・清酒・和紙・洋紙・麦類・燐鉱石・粗製硫酸安母紐謨・銑鉄・機械油・銅・ブリキ板・鉄管・小麦粉・牛皮・麻・石油・木材）のほとんどが東京に向けられるものなのである。

大正二年の横浜港の外国米の輸入量は一五五、三八三トン、打狗・基隆・安平の台湾諸港や神戸などからの移入外国米一一万八一九〇トン、計二七万三五七三トンのうち一七万二五五七トンが海上を通じて東京にもたらされる（一方若干ではあるが東京から横浜に運ばれる外国米もある）。残りは鉄道などの陸上手段で運ばれる。東京に向かった外国米は、東京で消費され、さらには各地に運ばれたであろう。

石炭は中国からの輸入もあるが、多くは北海道・九州からの移入品で、横浜に集荷され、そのほとんどが東京にむけて出されている。

砂糖・肥料は相互に移出入があるが東京への移出量が圧倒的に多い。煙草は東京から運ばれて台湾や北海道各港に運ばれた。

このような東京の外港としての横浜港の性格は、明治一〇年代の鼎軒田口卯吉ほかも指摘し、東京側から品川の築港計画がたびたび出される根拠にもなった。しかし品川沖の築港は多額の費用と技術的困難をともなった。明治四〇年、内務大臣原敬の肝煎りで設立された港湾調査会は、国内の重要港湾の選定を実施し、横浜・神戸・関門海峡・敦賀の四港を国家によって運営すべき第一種港湾として、東京・長崎・新潟などの一〇港は関係地方により修築を行なうにあたっては財政の許す範囲で相当の国庫補助をもって助成すべき第二種港湾として格付けした。横浜港の東京港に対する優位は決まっていたのである。

内務省が膨大な全国港湾の調査を開始した背景の一つには、国内の流通が本格的な資本主義経済体制のもとで、新たな規模で編成替えされたことにあると思う。その内実を全国的規模で確認し、内外含めた貿易港としての横浜港のすがたを確認する作業を今後はすすめてみたい。また、ものの流れとともにそのものを運んだ人々のなりわいについても、重要な問題として取り組んでいきたい。

（平野正裕）

横浜新風土記稿 ⑳

横浜居留地 ―明治26年（1893）―

居留地像をめぐって

居留地というのは、安政5年（1858）以来諸外国と締結された通商条約に基づく制度で、外国人が居住と営業を許される開港場内の土地のことをいう。安政6年の開港から明治32年（1899）の条約改正まで四〇年間存続した。その反対概念が「内地」である。居留地制度のもとでは、外国人は「内地通商」や「内地雑居」を認められていなかったのである。他方、条約締結国民には、告訴されても日本の法権に服さず、自国の法律により自国の領事の手で裁判を受けることのできる領事裁判制度が認められていた。権利の制限を意味する居留地制度と、特権を意味する領事裁判制度がセットになっていたわけである。

横浜では、開港以来居留地の整備と拡張が進められ、幕末期に山下・山手の両居留地が形成されていた。現在の山下町と山手町である。廃止直前の29年末の時点で約四〇万坪（一三三㌶）、同じ時期の上海租界の七八六㌶には及ぶべくもないが、日本では最大規模の居留地であった。

(1)条約改正と居留地像

条約改正は明治時代の政府と国民にとって大きな課題の一つであった。内地を開放し、西洋的な法典を編纂することと引き換えに、領事裁判権を撤収するというのが政府の方針であったが、国民にはおおむね不評だった。とくに裁判所に外国人判事を任用するという案は強硬な反対にあった。条約改正を急ぐあまり、外国に譲歩する政府の姿勢に反対する人々は、「内地雑居反対」を旗印とし、26年には彼らの手で衆議院に「現行条約励行建議案」が上程されている。

この頃書かれた陸羯南の『日本叢書・外権内侵録』（稲生典太郎編『内地雑居論資料集成4』〈原書房〉所収）は、現行条約励行論の立場から、「人面獣心」の横浜居留外国人が、いかに多くの条約違反を犯しているか、実地踏査に基づいて立証しようとしている。逆に内地雑居賛成論者も、居留地制度の害悪を列挙する必要があった。どの立場からも居留地像はマイナス・イメージで描かれるほかなかったわけである。

(2)文学に描かれた居留地像

マイナス・イメージの居留地像は文学にも反映しており、逆に文学作品を通して流布したともいえるのではないかと思う。長谷川伸が『よこはま白話』で「幕末居留地の奇譚」として紹介している誉田緑堂の「外国人」（『文芸倶楽部』明治31年5月）は早い例の一つである。長谷川自身の『居留地』（昭和18年）も、登場する外国人はほとんどすべて犯罪者で、最後はマドロス達と正義漢の浪士の大立回りで終わる。大佛次郎が『霧笛』（昭和8年）の創作意図に触れた次の一文にも同様の見方が示されている。

「居留地は、内地雑居を許されなかつた外国人の足だまりで、日本の領土内に珍しい異国の花をさかせた花園なのです。しかしこゝへ来て住んだ外人たちは必ずしも善良な人間ばかりではない。寧ろ欧米の本国に居られないで荒い旅かせぎの心持で、今の支那やインドへ入つて来てゐるやうな男たちが大部分を占めてゐたといつてよい。悪いことには彼等は治外法権を持つてゐて、日本の警察が手を出せない。（中略）この華やかな開花の世界を舞台に、当時の日本の人たちがげん惑せられてゐた文明の暗黒面に、いろ〳〵の悪の華がさいて、はびこつたのも不思議はありません。」（六興出版刊『霧笛』所収、福島行一「解題」、一九四頁）

『霧笛』は場末の「あいまい屋」と瀟洒な山手の洋館と、居留地に存在する対照的な二つの世界を舞台に、外国人に対する日本人のコンプレックスを描いた興味深い作品である。内地雑居の可否をめぐる議論や居留地像は、否応無しに外国人に対するコンプレックスと絡みついているように思われるからである。

商工名鑑による居留地の実像の解明

ここでは、先入観に捉われることなく、居留地の実像を描いてみようと思う。明治26年を選んだ理由の一つは、発展のピークを示す年だからである。慶応大火以降、居留外国人数は漸増するが、27年8月に日清戦争が始まると激減する。居留民数の約三分の二を占めていた中国人の多くが帰国を余儀なくされたためである。戦後徐々に回復し、31年に戦前の水準を越えるが、翌年に改正新条約が施行され、居留地制度は廃止される。もう一つの理由は、この年に刊行された商工名鑑類が五つも揃うからである（表①）。

(1)史料批判

これら商工名鑑の分析によって本当に居留地の実像を描くことができるかどうか、そのことを判断するためには史料批判が必要である。

①情報の推定年次――MおよびCDの備考欄から推測されるように、少なくとも英文版の商工名鑑は、年頭に発行されるのが一般的だったようである。そこで、25、26、27年のジャパン・ガゼット社のディレクトリーを、それぞれG(25)、G(26)、G(27)とし、他の商工名鑑記載の内容と逐一照合してみると、収録されている情報の新旧の順序は、G(25)→便覧→CD→G(26)→M→捷径→G(27)というようになってい

表①　明治26年刊行の商工名鑑

略称	書名	発行者	発行地	発行年	備考
G	The Japan Directory	Japan Gazette Office	Yokohama	for the year 1893	
M	Meiklejohn's Japan Directory	R.Meiklejohn & Co.	Yokohama	for 1893	広告の日付は大半が 'January, 1893'
CD	The Chronicle and Directory	Daily Press Office	Hongkong	for the year 1893	広告の日付に '1st January, 1893' あり
捷径	横浜貿易捷径	横浜貿易新聞社	横浜	明治26年11月印刷・出版発行	「緒言」は明治26年10月
便覧	横浜内外貿易商便覧	新聞堂	横浜	明治26年10月印刷・発行	「はしかき」は明治26年神無月中浣

［注］M、CD、捷径は当館所蔵。Gは国立公文書館内閣文庫所蔵原本により、当館で複製を公開。便覧は横浜市図書館所蔵。同館発行『郷土よこはま』119－121合併号（1992. 3. 31）で復刻されている。

表②　明治中期の横浜居留地の職業構成

貿易		177	専門家		51
業種	輸出入	78	医師		11
	輸出	45	薬剤師		7
	輸入	25	法律家		6
	委託	11	建築士		4
取扱品目	雑貨	98	技師		3
	生糸	21	理髪師		2
	製茶	13	生糸検査人		2
	その他	14	その他		16
経営	株式会社	1	金融		29
	合名会社	104	金銀仲買		11
	個人経営	62	保険		8
代理店	保険会社	45	両替		7
	汽船会社	13	銀行		3
	銀行	1			
製造業		93	団体		29
洋裁		29	クラブ		12
家具		11	宗教団体		12
建築		10	その他		5
パン		8	官庁		25
靴		8	領事館		16
造船・鉄工		6	その他		9
その他		21			
収容施設		81	出版		14
ホテル		24	印刷・製本		7
サルーン		15	新聞		6
学校		15	書籍商		1
レストラン		11	運輸		13
病院		4	運搬・荷揚		6
その他		12	汽船		5
店舗商業		67	馬車		2
飲食料品		24	その他		60
美術品		13	倉庫		27
船舶供給		6	製茶工場		9
競売		4	石炭置場		4
食肉		2	牧場		3
時計		2	その他		17
その他		16			

［注］職業分類の方法は、*China Directory, 1867* を基本とし、*Chronicle & Directory, 1865* および *Japan Directory, 1903*, 'Principal Japanese Firms, Merchants, etc.' で補った。

ることがわかる。したがって、これら五種の商工名鑑を総合した場合、25年から26年にかけて、二年程の幅の時期の居留地の姿を描くことができると思われる。

②情報の質と量――捷径および便覧は山手に関する情報をほとんど含んでいない。また、便覧とCDは山下の一〇〇番以降の記載が希薄だが、それはこの地域に集住している中国人に関する情報が空疎なためである。捷径が部分的に商社の国籍を記載しているほか、国籍に関する記載はない。中国人と日本人は名前から察しがつくので、それを比較してみると、中国人については、M・G・捷径の情報量が多い。日本人も同様だが、意外にも捷径よりGのほうが豊富である。全体としてみると、Gがもっとも豊富で、M・捷径がこれに次いでいる。したがって、Gを基本としつつ、他によってこれを補うのが有効だと思われる。

(2)職業分類表

商工名鑑によって判明するのは、基本的には居留地の職業構成と地域特性である。その分析のためには職業分類表が必要であり、その適否が結果の良否を決定するといっても過言ではない。その時代に実際に用いられていた表があれば良いのだが、残念ながら適当なものが見当らなかった。そこで次善の案としてまとめたのが表②である。大分類についても依るべき資料がなく、自己流に作成せざるをえなかった。また、職業名の理解に際しては、当時の辞書を用いるべきことについて付言しておきたい。例えばManufactureという言葉は、現在は機械制工業を意味するが、当時は手工業を意味したと思われるので、ここではHandicraftsmanと一緒に製造業にまとめている。

明治中期の横浜居留地の職業構成

(1)居留地貿易と外国商社

分析結果を見ると、当然のことながら、輸出入ともに扱う合名会社(Partnership)形態の貿易商社がもっとも多い。輸出に特化している商社はだいたい生糸・羽二重等絹物か製茶を扱っており、輸入の場合は薬品・染料等化学製品が多い。「委託」というのは仲介のみ行なう「才取」である。

便覧には当時の貿易実務が記されており、汽船会社とともに、海上保険を扱う保険会社や荷為替を扱う銀行の役割の大きいことがわかる。表②から、実に多くの商社が保険会社と汽船会社の代理店を営んでいることもわかるであろう。ひるがえって日本側をみると、貿易に関わる銀行としては横浜正金、汽船会社としては日本郵船、保険会社としては東京海上くらいしか名が浮かばない。まだまだ外商のほうが実務に長じていたのである。世界市場に張りめぐらされた支店・代理店・特約店のネットワークとともに、外商の優位性

を解きあかす鍵の一つなのではないか。

(2)港と居留地

収容施設も多い。ホテルの中にはグランド・ホテルやクラブ・ホテルのように、収容人員の多い一流ホテルもあるが、捷径や便覧が「汽船宿兼洋酒小売業」と記すようなもののほうが多い。これらは店名のみか、せいぜい経営者一人の名前しか記されておらず、零細な個人経営であることが推測される。スティーブンソンの『宝島』の冒頭部に登場するアドミラル・ベンボー・インのような船員用の宿屋を想像すればよい。米総領事ヴァン・ビューレンの17年10月10日付神奈川県令宛書簡に見える「酒店・水夫寄宿所・娼家その他衆人の共用に供する営業場所」（『横浜市史』3巻下、二三九頁）、大佛次郎が『霧笛』で描いた「あいまい屋」も似たようなものであろう。

サルーンというのは酒場のことである。このなかには、20年2月、英米領事らが居留地警察長官に令状を与え、強制捜査の必要な悪質業者としてリストアップした酒場の一つ、International Bowling Saloonの名も見える（同前、二三七頁）。15年3月の居留民の英公使パークス宛請願書にみえる次の記述はこれらに関するものである。

「旧埋地居留地と称する本村道の近辺には、多数の内外人が無鑑札で酒店を設けて激烈な悪酒を飲ませ、とくに多数の軍艦が横浜港口に停泊するときは、上陸した水夫らは、この飲酒のため街頭で昼夜をわかたず闘争し、ために道路は交通の安全を脅かされる。」（同前、八四六頁）

映画や小説で居留地が舞台とされるときには、たいていこのような酒場や安宿が登場する。これらは世界中どこの港町にも存在するものであろう。居留地固有の特徴というより、港町特有の存在といったほうがよい。居留民にとっては迷惑な存在なのであった。

店舗商業中最多の飲食料品店は、洋酒の輸入商や食肉・飲料水の船舶供給業を兼ねるものが多い。美術品商には日本人が多く、たいてい輸出商を兼ねている。明治10年代以降、世界一周旅行が流行し、横浜にも多数の地球漫遊者達（Globetrotters）が訪れるようになるが、彼らに対する土産物として盛んに販売されていた。これらも港町にふさわしい職業だといえよう。

(3)職業構成からみた地域特性

職業分類の結果を地図に落としてみるとどうなるだろうか。

艀から波止場に降り立った地球漫遊者が居留地に足を向けると、まず英国領事館が目に入る。当館旧館の前身に当たる建物である。そこから南西に延びる日本大通りは、各国領事館や郵便局などが建ち並ぶ官庁街であり、日本人市街との境界をなしている。南東に延びる海岸通り（Bund）には、汽船会社の支店や高級ホテルが並んでいる。港都横浜の一つの顔である。これと平行する本町通り（Main Street）の西側半分、八〇番付近までの地区には、一流の貿易商社、銀行や両替商などの金融業者、新聞社や印刷出版業者が集中している。貿易・金融・情報の機能が集まる居留地の中枢部分である。その東側には店舗商業や専門家が多く、雑居ビル街を形成しているように見える。

これに対して、八〇番付近から南に延びる本村通りの東側半分（現在の前田橋通り）、そこから西へ折れる小田原町（現在の関帝廟通り）は、マドロス相手の酒場や安宿の密集する盛り場であった。洋裁・籐家具製作・建築等の手工業に従事する中国人も多く、全体として居留地のダウン・タウンを形成していた。本町通りを表通り（Highway）とすれば、裏通り（Byway）である。なお、本村通り西側は、生糸輸出商社が軒を並べるシルク・タウンであった。これら性格を異にする街路の結接点が八〇番付近であり、居留地の辻とも臍とも形容すべき地点であった。

明治27年頃の横浜居留地本町通り、80番付近

南東の端、堀川に沿う堀川通りは造船・鉄工所街。南西の端、派大岡川に沿う堀川通りには石炭蔵が並んでいた。これと横浜公園に挟まれる新埋立居留地は倉庫街であり、それは輸出品の荷造りのための作業所でもあった。中枢部の背後に控えるこの地域は、全体として労働のためのエリアであった。

居留地の二つの顔

横浜は貿易都市と港湾都市の二つの顔を持っており、それが居留地の職業構成や地域特性にも反映している。一方には、富裕で教養の高い居留民の構成する上層社会があった。彼らは山手の瀟洒な洋館に住み、本町通りの一流商社に出勤して貿易に従事していた。夜はホテルやクラブでの食事やビリヤード、ゲーテ座での観劇を楽しみ、日曜には教会で礼拝を済ませてからスポーツに興じた。夫人達も文芸協会やテニス・クラブを組織して、教養・娯楽に余念がなかった。もう一方にはマドロス相手の下層社会があった。H・S・ウィリアムスが述べているように、明治時代の横浜居留地には「カースト・システム」が存在していたのである（Harold S. Williams, Tales of the Foreign Settlements in Japan. P.61）。

（斎藤多喜夫）

（本稿をまとめるにあたって、稲生典太郎氏より御教示と資料の提供を受けました。記して感謝の意を表します。）

資料よもやまばなし

「横浜市史編纂所」と関東大震災

今年一九九三（平成五）年は、一九二三（大正一二）年の関東大震災から七〇年目にあたる。これから各地で、関東地方を震撼とさせた大震災を忘れまいと記念行事や防災訓練がおこなわれることだろう。当館もこの七月一七日から「関東大震災と横浜」展（仮題）を予定し、準備を進めている。ところで当館は歴史資料の保存を常に心掛けているが、あの関東大震災から学ぶべきことはたいへん多い。そこで本稿では、当時編纂中であった「横浜市史編纂所」の収集資料が震災でどうなったかということを紹介しようと思う。

このヒントを教えて下さったのは、広瀬順晧氏である。氏は『リベルス』第一号（一九九一年一二月）に、「史料の行方を探す―関東大震災と第二次大戦―」と題して、震災一周年を記念して発行された『中央史壇』（一九二四年九月号）の特集「大震災復興一周念紀念、文献の喪失文化の破壊」を紹介された。その〝第四　書庫博物館等の罹災（三）〟の中に、東京地学協会、渋沢家事務所、諸官衙（大蔵省・内務省・文部省）と並び、横浜市史編纂所の項目を見つけた時はいささか驚いた。その他の項目には、図書寮・湯島聖堂・東京博物館・東京帝室博物館・東京帝国大学・早稲田大学・明治大学・東京商科大学、学習院・南葵文庫・大橋図書館・大倉集古館などの書庫博物館、建築物・名園・諸家所蔵珍籍名宝（晶元子爵以下四〇余家）というそうそうたる名前が並んでいたのだから納得いただけるだろう。それは、横浜という都市が一地方都市ではなく、近代国家日本をつくる都市としてかなり重要な意味、あるいは特殊な意味をもっていたことを証明していた。

関東大震災にいたるまでの「横浜市史編纂所」の収集資料についてはかなり不明な点が多かったから、『中央史壇』の記述はその意味で重要なものであった。

ところで「横浜市史編纂所」とは、大正九年に横浜市役所内におかれた市史編纂係の部屋を意味するのであろう。震災のため一時編集は中断されたが、昭和六年から八年にかけて『横浜市史稿』全一一巻を刊行した。一九二八（昭和三）年まで同所編纂主任であり文学士でもあった堀田璋左右は、右記の特集号で次のように証言している。

「横浜市史の史料にして消失せしものは、蒐集謄写複本約一千巻（一巻凡七十枚）、外に万朝記者曽我部一紅君の六百巻、加山道之助君の三百巻、及び錦絵三百点に御座候。複本は半ばは市内の旧名主の家より出たる民政史料にして、天正慶長の水帳の写も有之候。原書の返却せざるもの数千点有之候へば、此貴重の原本も無論焼失致し候。猶半ばは東京帝国大学にありし旧幕府評定所の書類、大蔵省の外交財政等に関する夥しき史料、外務省より借写中の品も有之候。何れにせよ横浜に関する根本史料は根コソギに焼失致し候。先づ横浜の歴史は此地震を以て出発点とでも致さゞる可からざる運命に立至り、終に編纂は中止と相成り申し候。曽我部一紅君は・・・二万巻の書と共に命を損し、加山君新堀君も全家消失し、図書館も焼け、今は全く空虚の横浜と相成り候、渡辺和太郎君の土蔵は幸運に存せしも、本館に出しおきの儘の書籍多数なれば、皆焼けたる成る可し」と。旧幕府評定所の資料とは、江戸幕府瓦解後いったん司法省へ引き継がれ、その後東京帝国大学法科大学付属図書館に保管、一九二三年の関東大震災で消失してしまった評定所の記録の一部ではないかと思われる（南和男『旧幕府引継書第一集第四集解説』一九七〇年）。「横浜市史編纂所」が神奈川関係の史料を借用筆写中、東京と同じような運命にあったのであろう。

つぎに曽我部氏所蔵の消失した横浜史料であるが、どのようなものがあったかというと、震災一年前の一九二二年一一月五日、横浜市図書館で開催された大日本図書協会東京地方部会に出陣された曽我部俊治氏所蔵の横浜開港関係史料の添付リストで、比較的類推することができる。左に珍しいものを数展掲げておく。

・港益代古濱瓣覧　文久元年　神港庵
・新定税目　神奈川運上所
・摩太福音書　明治四年　米人ゴブリ
・横浜外人住宅細見
・横浜近国案内道中記　明治七年　五葉舎万寿

また特集には『東京朝日新聞』一九二三年九月二七日付記事も付記されているので、それも紹介しておこう。

「わが国近代文化史の重要なる地位を占むべき横浜開港史は『横浜市史編纂局』にて既に完成に近く、筆写約千冊、写真図絵等も巨多に及び出版期も近づいた際、今回の震災で全部消失し、それに加へて大蔵省、文部省、三井家を初め、横浜村の当時からの旧家の貴重なる記録を借りて置いた、其四万余冊をも烏有に帰し詳細なる『日本開港の歴史』に遂に得べからざることになってしまった」が、市史編纂局は「震災記の筆を執るべく調査に着手し、二十七日から先づ市内惨害の写真百数十葉の撮影に着手したが、撮影が遅れたので当時の惨害の写真を持って居る人からの提供を希望してゐる」と。資料の焼失は何といっても悔やまれる。

当館もこの記事と同様、震災関係資料をお持ちの方からの提供を待ち望んでいるが、収集資料の保存には万全を期すつもりでいる。（吉良芳恵）

閲覧室から

当館では、過去に開催した展示や収蔵資料をまとめて、次のような情報ファイルを作成しています。開架書架にありますので、ご利用ください。

○展示　七八冊

「黒船渡来と横浜」展　三冊
「下岡蓮杖と横浜写真」展　二冊
「自由民権期の横浜」展　三冊
「現代建築のパイオニア　遠藤於菟と横浜の近代建築」展　二冊
「来日一〇〇年記念　ジョルジュ・ビゴー―風刺画にみる日本の近代―」展　三冊
「ブルーム・コレクション―西洋人のみた日本―」展　三冊
「アメリカ総領事ハリス―横浜の開港をめぐって―」展　三冊
「生糸貿易の幕あけ―横浜と上州を結ぶ人びと―」展　二展
「ヘボンと横浜」展　三冊
「日本人と地図―鎖国から開国へ―」展　三冊
「資料にみる横浜の歴史―開港資料館収蔵資料のすべて―」展　三冊
「開化の横浜・神戸」展　三冊
「開港期、横浜の町と村」展　三冊
「ビールと文明開化の横浜」展　三冊
「外国商館と横浜―英一番館を中心として―」展　三冊
「ジョセフ彦と横浜の新聞」展　四冊
「幕末のイギリス外交官　アーネスト・サトウ」展　四冊
「名主日記が語る幕末」展　四冊
「岩倉使節団の米欧回覧」展　四冊
「横浜にあった西洋　幕末の外国人居留地」展　四冊
「サムライ太平洋を渡る―遣米使節と咸臨丸―」展　四冊
「フランス人の描いた幕末・明治の日本―絵入り新聞から―」展　四冊
「日本の開国と海外情報―佐久間象山と勝海舟をめぐる人びと―」展　四冊
「日本製糸業と横浜貿易　商標にみる生糸の歴史」展　四冊

○海外資料　二冊
「ハリス文書」二冊
○ブルーム・コレクション　一冊
「ペリー日本遠征関係」　一冊
○「トミー・ポルカ」（楽譜）　一冊
○市内地方文書　四冊
「市内地方文書」三冊
「佐久間亮一家文書」一冊
○市外地方文書　一一冊
「海を渡る豪農たち―蚕種貿易と島村の人々―」　七冊
「吉村屋幸兵衛―吉田宰治家所蔵資料にみる生糸売込商―」　四冊
○横浜絵　一三冊
○瓦版　三冊
○「横浜の近代建築」他　三冊

（上田由美）

資料館だより

▼展示

(1)**『二〇世紀初頭の横浜』**　3／13～7／11　日露戦争後、日本の社会構造が激しく転換するなかでの横浜の変化を、多角的に明らかにする。

展示関連講座を六月に予定。

(2)大震災70周年記念**『関東大震災と横浜』**（仮題）　7／17～10／24　大正十二年の関東大震災による「古き良き横浜」の壊滅、その後の復旧と復興の過程を多角的に紹介する。

(3)横浜上海友好都市提携20周年記念**『横浜と上海』**（仮題）　10／30～2／3　上海市の関係機関と協力し、開港以後二〇世紀初頭までの両市の歴史をたどる。

(4)**『横浜の近代農村』**（仮題）　2／11～4月下旬　大正期以降の横浜の農村問題を多角的に紹介する。

▼講座・講演会

平成5年度も、各種の講座、講演会を計画しています。会期、講師等詳細は未定です。

++++++